

平成 21 年 11 月 13 日（金）

平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（11 月 13 日）開催の取締役会において平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算並びに第 127 期（平成 22 年 3 月期）中間配当を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

＜添付資料＞	（頁数）
平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信	
I サマリー情報	1
II 定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
5. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
6. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	(1)～(10)

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11 月 13 日（金）午後 4 時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

〔 本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 TEL 086-221-1147（星田ほしだ）
086-221-1339（重實しげさね） 〕



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証1部、大証1部

コード番号 8542

URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井手 慎 也 TEL (086) 221 - 1010

四半期報告書提出予定日 平成21年11月30日 配当支払開始予定日 平成21年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	9,712	△ 8.3	581	937.5	320	217.2
20年9月中間期	10,602	△ 7.2	56	△ 91.2	100	△ 78.6

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月中間期	2	78	—	—
20年9月中間期	0	87	—	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	857,320	34,126	3.9	295 89	9.74
21年3月期	853,129	32,678	3.8	283 28	9.59

(参考) 自己資本 21年9月中間期 34,050百万円 21年3月期 32,603百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00
22年3月期	—	2 50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,100	△ 11.2	800	40.4	600	156.4	5	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月中間期 116,790,300 株 21年3月期 116,790,300 株
② 期末自己株式数 21年9月中間期 1,714,285 株 21年3月期 1,700,120 株
③ 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 115,080,537 株 20年9月中間期 115,148,663 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	9,587	△ 8.3	562	—	303	256.5
20年9月中間期	10,462	△ 7.2	32	△ 94.7	85	△ 81.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
21年9月中間期	2	63
20年9月中間期	0	73

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	856,916	34,053	3.9	295 82	9.74
21年3月期	852,713	32,622	3.8	283 35	9.60

(参考)自己資本 21年9月中間期 34,053百万円 21年3月期 32,622百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,900	△ 11.0	800	50.2	600	198.3	5	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、前年度後半の急激かつ大幅な悪化から、内外の在庫調整の進捗や海外経済の回復等を背景に、輸出・生産が大きく増加し、持ち直しております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内景気は、輸出は低水準ながらも一部に持ち直しの動きがみられていることや、地場企業の企業収益の減益幅が縮小傾向となっていることなどから、下げ止まっております。

このような環境のもと、当社は本年4月にスタートした中期経営計画「トマト MOTTO² プラン」の重点施策である、中小企業等に対する円滑な資金の仲介機能の発揮に一層取り組むとともに、環境への配慮・地域の活性化・安心安全の確保への取り組みを強化し、引き続き地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指しております。

こうした取り組みの結果、当社グループの当中間期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、昨年10月及び12月の政策金利引き下げの影響等により貸出金利息や有価証券利息が減少したほか、預り資産等の手数料収入の減少により、前年同期比890百万円減少の9,712百万円となりました。経常利益は、株式の減損処理費用や与信費用が減少したことから、前年同期比525百万円増加の581百万円、中間純利益は前年同期比219百万円増加の320百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、法人流動性預金が減少したものの、個人預金は流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比22億円増加（前年同期比54億円増加）して7,962億円となりました。また、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、前年度末比93億円増加（前年同期比70億円増加）して1,071億円となりました。貸出金残高は、県内中小企業向け貸出を積極的に推進するとともに住宅ローン等にも積極的に取り組みましたが、地方公社向け貸出等の減少により、前年度末比6億円減少（前年同期比115億円増加）して6,269億円となりました。有価証券残高は、前年度末比7億円増加（前年同期比80億円増加）して1,901億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績につきましては、市場金利の低下などにより資金運用利回が当初業績見通しより低下することが予想されるため、経常収益は、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期通期の業績見通しから、600百万円減少の19,100百万円に修正いたしました。経常利益及び当期純利益については変更なく、経常利益は800百万円、当期純利益は600百万円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,491	13,467
コールローン及び買入手形	12,000	5,000
商品有価証券	331	263
有価証券	190,108	189,360
貸出金	626,982	627,615
外国為替	900	1,010
その他資産	5,262	5,535
有形固定資産	10,232	10,433
無形固定資産	683	800
繰延税金資産	3,412	4,695
支払承諾見返	4,100	3,962
貸倒引当金	△9,186	△9,013
資産の部合計	857,320	853,129
負債の部		
預金	796,273	793,980
譲渡性預金	1,688	1,078
コールマネー及び売渡手形	2,036	3,124
借入金	4,957	4,870
外国為替	8	5
社債	5,000	5,000
その他負債	7,229	6,436
退職給付引当金	618	586
役員退職慰労引当金	121	142
睡眠預金払戻損失引当金	35	57
偶発損失引当金	341	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	82	94
支払承諾	4,100	3,962
負債の部合計	823,193	820,451
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,405	6,373
自己株式	△474	△471
株主資本合計	32,733	32,703
その他有価証券評価差額金	791	△625
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,317	△100
少数株主持分	76	75
純資産の部合計	34,126	32,678
負債及び純資産の部合計	857,320	853,129

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
経常収益	10,602	9,712
資金運用収益	8,788	7,955
(うち貸出金利息)	7,499	6,909
(うち有価証券利息配当金)	1,182	1,004
役務取引等収益	1,487	1,297
その他業務収益	184	251
その他経常収益	141	208
経常費用	10,546	9,130
資金調達費用	1,564	1,176
(うち預金利息)	1,253	1,019
役務取引等費用	720	744
その他業務費用	83	18
営業経費	6,005	6,027
その他経常費用	2,173	1,163
経常利益	56	581
特別利益	264	250
償却債権取立益	264	250
特別損失	17	38
固定資産処分損	17	12
減損損失	—	26
税金等調整前中間純利益	302	793
法人税、住民税及び事業税	16	154
法人税等調整額	181	318
法人税等合計	198	473
少数株主利益	4	0
中間純利益	100	320

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,716	6,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
中間純利益	100	320
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△187	32
当中間期末残高	6,528	6,405
自己株式		
前期末残高	△456	△471
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△5	△3
当中間期末残高	△462	△474
株主資本合計		
前期末残高	33,061	32,703
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
中間純利益	100	320
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△193	29
当中間期末残高	32,868	32,733

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△997	△625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△984	1,417
当中間期変動額合計	△984	1,417
当中間期末残高	△1,982	791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2	1
当中間期変動額合計	△2	1
当中間期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△471	△100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△986	1,418
当中間期変動額合計	△986	1,418
当中間期末残高	△1,458	1,317
少数株主持分		
前期末残高	74	75
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	0
当中間期変動額合計	4	0
当中間期末残高	78	76
純資産合計		
前期末残高	32,664	32,678
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
中間純利益	100	320
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△982	1,418
当中間期変動額合計	△1,175	1,447
当中間期末残高	31,488	34,126

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	302	793
減価償却費	415	401
減損損失	—	26
負ののれん償却額	△11	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
貸倒引当金の増減 (△)	510	172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△10	△21
偶発損失引当金の増減 (△)	114	△73
資金運用収益	△8,788	△7,955
資金調達費用	1,564	1,176
有価証券関係損益 (△)	535	50
為替差損益 (△は益)	△0	1
固定資産処分損益 (△は益)	14	7
貸出金の純増 (△) 減	△542	632
預金の純増減 (△)	7,148	2,293
譲渡性預金の純増減 (△)	160	610
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	80	295
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,644	△51
コールローン等の純増 (△) 減	10,641	△7,000
コールマネー等の純増減 (△)	△2,327	△1,087
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	64	110
外国為替 (負債) の純増減 (△)	6	2
資金運用による収入	8,828	8,115
資金調達による支出	△1,307	△936
その他	△565	490
小計	18,514	△1,949
法人税等の支払額	△350	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,164	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△84,586	△85,988
有価証券の売却による収入	54,705	74,033
有価証券の償還による収入	7,315	13,359
有形固定資産の取得による支出	△430	△96
無形固定資産の取得による支出	△59	△21
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,050	1,287

(単位：百万円)

	前中間連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△208	△208
配当金の支払額	△288	△287
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,387	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	11,695
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,007	10,667

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	12,490	13,466
コールローン	12,000	5,000
商品有価証券	331	263
有価証券	190,095	189,349
貸出金	627,225	627,833
外国為替	900	1,010
その他資産	4,472	4,756
有形固定資産	10,232	10,432
無形固定資産	682	800
繰延税金資産	3,395	4,675
支払承諾見返	4,100	3,962
貸倒引当金	△9,011	△8,836
資産の部合計	856,916	852,713
負債の部		
預金	796,351	794,072
譲渡性預金	1,688	1,078
コールマネー	2,036	3,124
借入金	4,907	4,820
外国為替	8	5
社債	5,000	5,000
その他負債	6,963	6,149
未払法人税等	183	45
その他の負債	6,780	6,103
退職給付引当金	615	582
役員退職慰労引当金	113	123
睡眠預金払戻損失引当金	35	57
偶発損失引当金	341	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	4,100	3,962
負債の部合計	822,862	820,090

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,244	6,228
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,471	4,455
不動産圧縮積立金	189	189
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	733	718
自己株式	△458	△455
株主資本合計	32,736	32,723
その他有価証券評価差額金	791	△625
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,317	△100
純資産の部合計	34,053	32,622
負債及び純資産の部合計	856,916	852,713

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	10,462	9,587
資金運用収益	8,730	7,911
(うち貸出金利息)	7,441	6,866
(うち有価証券利息配当金)	1,182	1,004
役務取引等収益	1,417	1,221
その他業務収益	184	259
その他経常収益	129	194
経常費用	10,429	9,024
資金調達費用	1,561	1,175
(うち預金利息)	1,254	1,019
役務取引等費用	707	733
その他業務費用	83	17
営業経費	5,923	5,946
その他経常費用	2,153	1,152
経常利益	32	562
特別利益	264	250
特別損失	17	38
税引前中間純利益	279	774
法人税、住民税及び事業税	13	153
法人税等調整額	180	316
法人税等合計	194	470
中間純利益	85	303

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	176	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△176	—
当中間期変動額合計	△176	—
当中間期末残高	—	—
不動産圧縮積立金		
前期末残高	194	189
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	194	189
別途積立金		
前期末残高	2,847	3,547
当中間期変動額		
別途積立金の積立	700	—
当中間期変動額合計	700	—
当中間期末残高	3,547	3,547

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,611	718
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
退職給与積立金の取崩	176	—
別途積立金の積立	△700	—
中間純利益	85	303
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△726	15
当中間期末残高	885	733
利益剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,228
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
退職給与積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	85	303
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△203	15
当中間期末残高	6,400	6,244
自己株式		
前期末残高	△440	△455
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△5	△3
当中間期末残高	△446	△458
株主資本合計		
前期末残高	33,114	32,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
中間純利益	85	303
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△209	12
当中間期末残高	32,905	32,736

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△997	△625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△984	1,417
当中間期変動額合計	△984	1,417
当中間期末残高	△1,982	791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2	1
当中間期変動額合計	△2	1
当中間期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△471	△100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△986	1,418
当中間期変動額合計	△986	1,418
当中間期末残高	△1,458	1,317
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,622
当中間期変動額		
剰余金の配当	△288	△287
中間純利益	85	303
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△986	1,418
当中間期変動額合計	△1,196	1,430
当中間期末残高	31,446	34,053

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成22年3月期第2四半期

決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期	
			20年中間期比		
業務粗利益	1	7,466	△	514	7,980
(除く国債等債券損益)	2	7,313	△	530	7,844
国内業務粗利益	3	7,337	△	486	7,823
(除く国債等債券損益)	4	7,183	△	531	7,715
資金利益	5	6,632	△	424	7,057
役員取引等利益	6	479	△	218	697
特定取引利益	7	—	—	—	—
その他業務利益	8	224		157	67
(うち国債等債券損益)	9	153		45	107
国際業務粗利益	10	129	△	28	157
(除く国債等債券損益)	11	129		1	128
資金利益	12	103	△	7	111
役員取引等利益	13	8	△	4	12
特定取引利益	14	—	—	—	—
その他業務利益	15	16	△	16	33
(うち国債等債券損益)	16	—	△	29	29
経費(除く臨時処理分)	17	5,810		22	5,788
人件費	18	3,161		20	3,140
物件費	19	2,371		21	2,350
税金	20	278	△	19	297
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	1,656	△	536	2,192
コア業務純益	22	1,502	△	553	2,056
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 498	△	283	△ 215
業務純益	24	2,154	△	253	2,407
うち国債等債券損益	25	153		16	136
臨時損益	26	△ 1,592		783	△ 2,375
②不良債権処理額	27	1,470	△	146	1,617
貸出金償却	28	376		212	164
個別貸倒引当金繰入額	29	1,067	△	97	1,165
共同債権買取機構売却損	30	—	—	—	—
延滞債権等売却損	31	—	△	15	15
債権売却損失引当金繰入額	32	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	33	—	△	210	210
その他	34	26	△	35	61
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	971	△	430	1,402
株式等関係損益	37	△ 14		542	△ 557
株式等売却益	38	38	△	0	38
株式等売却損	39	—	△	62	62
株式等償却	40	53	△	480	533
東京都の外形標準事業税	41	—	—	—	—
その他臨時損益	42	△ 107		93	△ 200
経常利益	43	562		530	32
特別損益	44	211	△	35	246
うち固定資産処分損益	45	△ 12		5	△ 17
固定資産処分益	46	—	—	—	—
固定資産処分損	47	12	△	5	17
うち減損損失	48	26		26	—
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	49	—	—	—	—
税引前中間純利益	50	774		495	279
法人税、住民税及び事業税	51	153		140	13
法人税等調整額	52	316		136	180
中間純利益	53	303		218	85

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期	
				20年中間期比	
連	結 粗 利 益	1	7,564	△ 528	8,092
	資 金 利 益	2	6,778	△ 446	7,224
	役 務 取 引 等 利 益	3	552	△ 215	767
	特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	5	232	132	100
営	業 経 費	6	6,027	21	6,005
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	981	△ 437	1,418
	貸 出 金 償 却	8	387	210	176
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,067	△ 93	1,160
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 500	△ 293	△ 206
	貸 出 金 等 売 却 損	11	—	△ 15	15
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	—	△ 210	210
	そ の 他	13	26	△ 35	61
株	式 等 関 係 損 益	14	△ 14	542	△ 557
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	2	1	1
そ	の 他	16	38	94	△ 56
経	常 利 益	17	581	525	56
特	別 損 益	18	211	△ 35	246
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	793	490	302
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	154	137	16
	法 人 税 等 調 整 額	21	318	137	181
	少 数 株 主 利 益	22	0	△ 3	4
中	間 純 利 益	23	320	219	100

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	21年中間期		20年中間期
			20年中間期比
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,656	△ 536	2,192
職員一人当たり（千円）	1,890	△ 621	2,511
コア業務純益	1,502	△ 553	2,056
職員一人当たり（千円）	1,715	△ 639	2,355
業務純益	2,154	△ 253	2,407
職員一人当たり（千円）	2,460	△ 298	2,758

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
資金運用利回（A）	1.88	△ 0.19	2.07
貸出金利回	2.19	△ 0.24	2.43
有価証券利回	0.99	△ 0.05	1.04
資金調達原価（B）	1.69	△ 0.08	1.77
預金等利回	0.25	△ 0.06	0.31
外部負債利回	2.09	△ 0.33	2.42
総資金利鞘（A）－（B）	0.19	△ 0.11	0.30

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	153	16	136
売却益	171	△ 8	179
償還益	—	△ 0	0
売却損	17	△ 22	39
償還損	—	△ 3	3
償却	—	—	—

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	20年中間期
株式等損益（3勘定戻）	△ 14	542	△ 557
売却益	38	△ 0	38
売却損	—	△ 62	62
償却	53	△ 480	533

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末
自己資本比率	9.74%		0.14%	9.60%
Tier I 比率	7.27%		0.15%	7.12%
自己資本	43,427		△ 308	43,736
基本的項目 (Tier1)	32,448		12	32,435
補完的項目 (Tier2)	11,179		△ 464	11,644
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	2,588		△ 256	2,845
(劣後ローン(債券)残高)	8,040		△ 208	8,248
控除項目 (△)	200		△ 143	343
リスクアセット	445,774		△ 9,500	455,275

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末
自己資本比率	9.74%		0.15%	9.59%
Tier I 比率	7.28%		0.16%	7.12%
自己資本	43,523		△ 262	43,785
基本的項目 (Tier1)	32,521		29	32,491
補完的項目 (Tier2)	11,216		△ 433	11,650
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	2,625		△ 225	2,851
(劣後ローン(債券)残高)	8,040		△ 208	8,248
控除項目 (△)	214		△ 141	356
リスクアセット	446,681		△ 9,542	456,223

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100
 2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100
 3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	21年中間期	20年中間期比		20年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.90		△ 3.74	13.64
業務純益ベース	12.89		△ 2.09	14.98
中間純利益ベース	1.81		1.28	0.53

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		21年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	538	307	598	60	230	449	218
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,329	2,380	2,031	702	△ 1,050	704	1,755
株式	△ 91	271	374	465	△ 363	260	623
債券	1,548	1,658	1,563	15	△ 110	407	518
その他	△ 127	449	93	221	△ 577	36	613
合計	1,867	2,687	2,629	762	△ 820	1,154	1,974

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、平成21年9月期791百万円、平成21年3月期△625百万円であります。
3. 平成21年9月末及び平成21年3月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告25号 平成20年10月28日)を踏まえ、平成21年9月末及び平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ平成21年9月末は1,485百万円、平成21年3月末は1,727百万円それぞれ増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		21年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	538	307	598	60	230	449	218
その他の有価証券	1,329	2,380	2,031	702	△ 1,050	704	1,755
株式	△ 91	271	374	465	△ 363	260	623
債券	1,548	1,658	1,563	15	△ 110	407	518
その他	△ 127	449	93	221	△ 577	36	613
合計	1,867	2,687	2,629	762	△ 820	1,154	1,974

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、平成21年9月期791百万円、平成21年3月期△625百万円であります。
3. 平成21年9月末及び平成21年3月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告25号 平成20年10月28日)を踏まえ、平成21年9月末及び平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ平成21年9月末は1,485百万円、平成21年3月末は1,727百万円それぞれ増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,150	1,377	1,362	1,773	1,788
	延滞債権額	18,434	△ 699	△ 2,614	19,133	21,048
	3ヵ月以上延滞債権額	130	△ 59	4	189	125
	貸出条件緩和債権額	3,342	△ 303	△ 1,740	3,646	5,083
	合計	25,058	315	△ 2,987	24,742	28,046

貸出金残高（末残）	627,225	△ 608	11,615	627,833	615,610
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.50	0.22	0.21	0.28	0.29
	延滞債権額	2.93	△ 0.11	△ 0.48	3.04	3.41
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.05	△ 0.29	0.58	0.82
	合計	3.99	0.05	△ 0.56	3.94	4.55

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,151	1,378	1,363	1,773	1,788
	延滞債権額	18,439	△ 699	△ 2,617	19,139	21,057
	3ヵ月以上延滞債権額	131	△ 58	6	189	125
	貸出条件緩和債権額	3,344	△ 303	△ 1,741	3,647	5,086
	合計	25,067	316	△ 2,990	24,750	28,057

貸出金残高（末残）	626,982	△ 632	11,588	627,615	615,394
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.50	0.22	0.21	0.28	0.29
	延滞債権額	2.94	△ 0.10	△ 0.48	3.04	3.42
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.53	△ 0.05	△ 0.29	0.58	0.82
	合計	3.99	0.05	△ 0.56	3.94	4.55

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,011	174	△ 768	8,836	9,779
一般貸倒引当金	2,588	△ 498	△ 789	3,087	3,377
個別貸倒引当金	6,422	673	20	5,749	6,402
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,186	172	△ 781	9,013	9,967
一般貸倒引当金	2,625	△ 500	△ 809	3,125	3,434
個別貸倒引当金	6,560	672	28	5,887	6,532
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金合計	35.96	0.25	1.09	35.71	34.87
うち個別貸倒引当金	25.63	2.40	2.81	23.23	22.82

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金合計	36.64	0.23	1.12	36.41	35.52
うち個別貸倒引当金	26.17	2.39	2.89	23.78	23.28

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生等債権	8,719	1,526	1,410	7,193	7,309
危険債権	13,048	△ 807	△ 2,635	13,856	15,684
要管理債権	3,473	△ 362	△ 1,735	3,835	5,209
小計(A)	25,241	355	△ 2,960	24,886	28,202
正常債権	615,261	△ 203	15,652	615,465	599,608
合計(B)	640,503	152	12,692	640,351	627,811
比率(A)/(B)	3.94	0.06	△ 0.55	3.88	4.49

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	21,371	765	△ 1,953	20,605	23,325
担保・保証等(イ)	14,708	358	△ 1,022	14,349	15,731
破産更生等債権	5,431	658	621	4,772	4,809
危険債権	7,939	△ 329	△ 1,170	8,268	9,109
要管理債権	1,337	29	△ 474	1,308	1,811
貸倒引当金(ロ)	6,662	406	△ 931	6,255	7,593
破産更生等債権	3,288	867	788	2,420	2,499
危険債権	2,652	△ 299	△ 874	2,952	3,527
要管理債権	722	△ 160	△ 845	882	1,567

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全率(C)/(A)	84.66	1.86	1.96	82.80	82.70
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	81.16	0.19	0.59	80.97	80.57
要管理債権	59.30	2.18	△ 5.56	57.12	64.86

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	63.25	3.88	2.36	59.37	60.89
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	51.90	△ 0.93	△ 1.74	52.83	53.64
要管理債権	33.81	△ 1.12	△ 12.32	34.93	46.13

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸出金	627,225	△ 608	11,615	627,833	615,610
うち個人ローン	227,789	7,572	16,698	220,216	211,090
住宅ローン	209,171	8,717	18,531	200,454	190,639
消費者ローン	18,617	△ 1,144	△ 1,833	19,761	20,450
うち岡山県内	552,578	△ 1,538	11,874	554,117	540,703

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	627,225			627,833	615,610
製造業	69,185			69,584	67,614
農業、林業	2,279			2,257	2,320
漁業	15			112	116
鉱業、採石業、砂利採取業	978			14	14
建設業	46,540			1,175	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	3,421			48,315	45,553
情報通信業	6,576			3,445	3,522
運輸業、郵便業	18,351			7,120	7,744
卸売業、小売業	71,649			17,854	16,021
金融業、保険業	24,553			70,853	73,115
不動産業、物品賃貸業	48,795			26,066	25,671
各種サービス業	64,334			45,175	47,229
地方公共団体	35,246			72,213	70,965
その他	235,297			35,856	35,046
特別国際金融取引勘定分	—			227,789	219,324
政府等	—			—	—
金融機関	—			—	—
その他	—			—	—
合計	627,225			627,833	615,610

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期第1四半期会計期間から業種の表示を一部変更しております。

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金	530,480	△ 4,706	2,313	535,186	528,166
中小企業等貸出比率	84.57	△ 0.67	△ 1.22	85.24	85.79

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預 金	796,351	2,278	5,441	794,072	790,909
流動性預金	323,715	△ 1,713	△ 3,899	325,429	327,614
定期性預金	472,636	3,992	9,341	468,643	463,294
うち個人預金	632,057	2,575	13,009	629,482	619,048
流動性預金	220,355	1,992	3,439	218,362	216,915
定期性預金	411,702	582	9,569	411,119	402,132
うち法人預金	148,963	△ 2,597	△ 6,474	151,561	155,437
流動性預金	98,525	△ 3,093	△ 7,687	101,619	106,213
定期性預金	50,438	496	1,213	49,941	49,224

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預り資産	905,200	12,245	12,734	892,955	892,466
預金	796,351	2,278	5,441	794,072	790,909
譲渡性預金	1,688	610	287	1,078	1,400
投資信託	35,600	4,571	△ 1,510	31,028	37,110
公共債	21,340	△ 748	△ 714	22,088	22,054
個人年金保険	50,219	5,532	9,229	44,686	40,989